

平成27年度
和束町の財務書類4表
《基準モデル》



平成29年3月
総務課

内容

1. はじめに	1
2. 財務4表の関係	2
3. 基準モデルによる財務4表の特徴	3
(1) 貸借対照表【BS】	3
(2) 行政コスト計算書【PL】	3
(3) 純資産変動計算書【NW】	4
(4) 資金収支計算書【CF】	5
4. 財務書類の範囲	5
5. 和束町の財務4表〈概要版〉	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
6. 財務4表の用語説明	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	11
7. 普通会計二期比較	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	20
8. 財務指標の分析	23
(1) 財務健全性	23
(2) 効率性	24
(3) 公平性	25
(4) 資産適合性	26
(5) 将来の資産更新必要額	27

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月29 日総務事務次官通知)等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書の活用等を一層進めるよう要請されてきました。

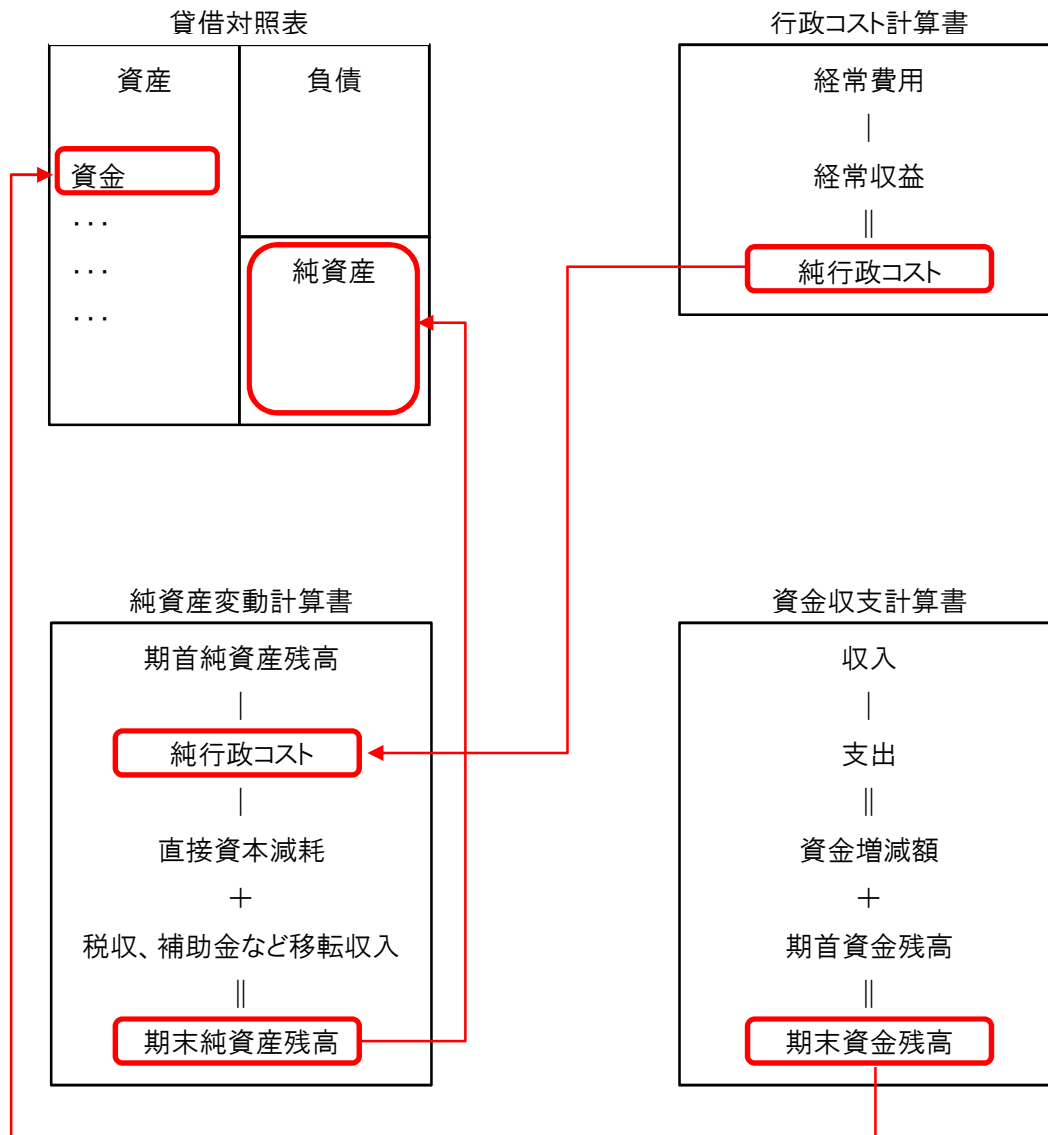
その後「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日総務事務次官通知)において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務4表の整備を標準形とし、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むことが求められました。

総務省は公会計改革をさらに推進させるため、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表しました。この報告書では「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」を統一する基準が記載されており、平成28年度決算から統一基準での公表を求めています。また、全ての地方公共団体において公会計を導入するに当たり、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の公表がありました。この報告書は財務書類の作成を詳細に記した手引きとなります。そのため和束町と同規模の地方公共団体との比較が可能となり、より明確な分析資料を作成することが今後可能となります。

平成27年度における和束町の作成基準では「基準モデル」となります。今回公表された「統一的な基準」では、既に基準モデル等によって財務書類を作成している場合は変更は必須ではないため、「基準モデル」による財務4表の作成となりました。また、「統一的な基準」では財務書類の求められている勘定科目や、固定資産の評価方法や耐用年数の変更があるため、今後は「統一的な基準」による財務書類の作成が必要となります。平成28年度の財務書類から「統一的な基準」による財務書類を作成いたします。

2. 財務4表の関係

財務4表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書からなり、下図の矢印の通り、それぞれが関連性を持っています。



3. 基準モデルによる財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS】

① 概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのか分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、借方(左側)に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、貸方(右側)にその資産を形成することによって、将来世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、将来世代が支払の必要のない「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されています。

② 主な項目の説明

資産	公園、道路、橋梁など、将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などの将来現金化が可能な財産
負債	町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	これまでの世代や国・府が負担した、将来の世代が支払の必要のない正味の財産

(2) 行政コスト計算書【PL】

① 概要

行政コスト計算書とは、企業会計の損益計算書にあたるもので、当期中の行政運営コストのうち、福祉サービスや土木にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費」「経費」「業務関連費用」「移転支出」に区分して表示し、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示したものです。基本的に、手数料などの自己収入額は金額が少ないため、行政コスト計算書は事実上、当年度の行政に要した経常費の一覧表としての意味を持っています。

なお、収入のうち、税金、国府支出金などについては、新地方公会計制度では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

② 主な項目の説明

人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用(今年度に退職給付引当金として繰り入れた額)など
物件費	少額の備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(事業用資産の経年劣化に伴う減少)など
経費	委託料や使用料、手数料、広告料など
業務関連費用	町債償還の利子など
移転支出	町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

(3) 純資産変動計算書【NW】

① 概要

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動(増減)を明らかにするものであり貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

② 主な項目の説明

財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す
財源の使途	町税や地方交付税などの一般財源や国・府補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す
財源の調達	財源をどのような収入で調達したかを表す
資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
固定資産の変動	当期中に道路、公園などの社会資本の取得に要した金額と、過去に取得した社会資本の経年劣化などに伴う減少額を表す
長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当期中の増加と減少を表す
評価・換算差額の変動	当期中に発生した、固定資産や金融資産の評価益や評価損を表す

(4) 資金収支計算書【CF】

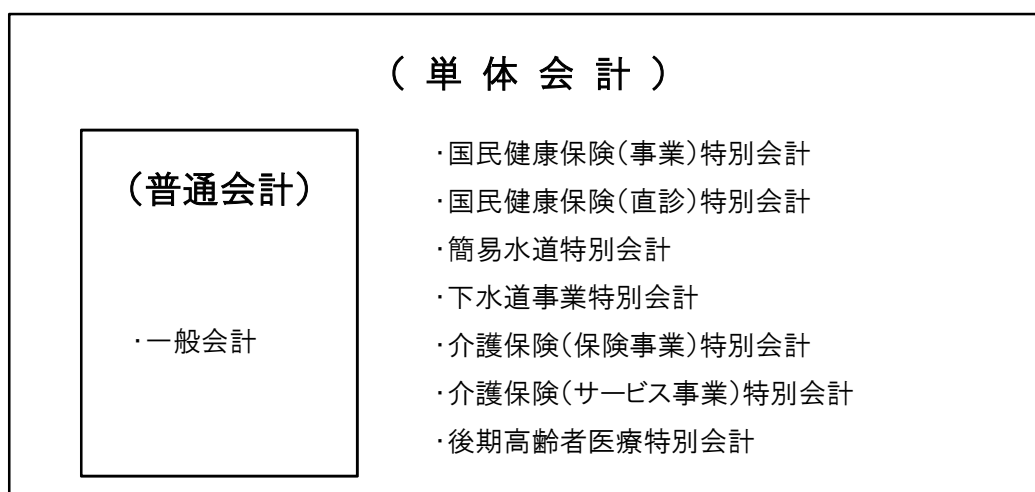
① 概要

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。なお、期首・期末の各資金残高はそれぞれ前期末・当期末の貸借対照表に計上された資金の額と一致します。

② 主な項目の説明

経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年継続的に発生する収支
経常的支出	人件費、委託料、生活保護費など
経常的収入	租税収入、使用料収入、国府補助金など
資本的収支	道路、橋梁、公園などの資産形成や投資、基金の積み立てや取り崩しなどの収支
資本的支出	固定資産の取得のための支出、貸付金、基金の積み立てなど
資本的収入	固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金の取り崩しなど
財務的収支	地方債、借入金にかかる収支
財務的支出	地方債、借入金の償還支出など
財務的収入	地方債、借入金による収入など

4. 財務書類の範囲



5. 和束町の財務4表〈概要版〉

(1) 貸借対照表

〈借方〉

平成 28 年 3 月 31 日現在

(千円)

	普通会計	単体会計
1.金融資産	1,992,833	2,141,710
資金	140,875	212,628
金融資産(資金を除く)	1,851,957	1,929,082
債権	63,396	123,742
有価証券	1,800	1,800
投資等	1,786,761	1,803,540
2.非金融資産	15,013,686	21,656,114
事業用資産	3,997,863	4,012,162
インフラ資産	11,015,824	17,643,952
繰延資産	—	—
資産合計	17,006,519	23,797,824

〈貸方〉

	普通会計	単体会計
1.流動負債	433,733	624,352
2.非流動負債	3,719,729	6,816,948
負債合計	4,153,462	7,441,299
1.財源	117,611	674,378
2.資産形成充当財源	2,259,196	2,559,331
3.その他の純資産	10,476,249	13,122,816
純資産合計	12,853,057	16,356,525
負債・純資産合計	17,006,519	23,797,824

(2) 行政コスト計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 (千円)

	普通会計	単体会計
【経常費用】		
1.経常業務費用	1,251,848	1,545,468
人件費	684,565	772,619
物件費	308,319	378,078
経費	214,733	280,188
業務関連費用	44,230	114,582
2.経常移転支出	1,428,129	2,454,949
他会計への移転支出	352,052	—
補助金等移転支出	841,477	2,208,802
社会保険関係等移転支出	171,320	171,320
その他の移転支出	63,280	74,828
経常費用合計(総行政コスト)	2,679,977	4,000,417
【経常収益】		
1.経常業務収益	72,058	262,157
業務収益	41,355	228,687
業務関連収益	30,704	33,470
経常収益合計	72,058	262,157
純経常費用(純行政コスト)	2,607,919	3,738,260

(3) 純資産変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

(千円)

	普通会計	単体会計
当期首残高	12,646,315	16,063,456
1.財源変動の部	▲73,341	57,891
財源の使途	3,580,637	5,057,959
純経常費用	2,607,919	3,738,260
固定資産形成	573,599	713,360
長期金融資産形成	223,342	235,343
その他	175,777	370,996
財源の調達	3,507,296	5,115,850
税収	513,719	513,719
社会保険料	—	296,508
移転収入	2,519,000	3,630,381
その他	474,577	675,242
2.資産形成充当財源変動の部	565,405	713,078
固定資産の変動	467,159	602,831
固定資産の減少	109,354	113,443
固定資産の増加	576,513	716,273
長期金融資産の変動	98,246	110,247
長期金融資産の減少	125,096	125,096
長期金融資産の増加	223,342	235,343
評価・換算差額等の変動	—	—
3.その他の純資産変動の部	▲285,323	▲477,900
開始時未分析残高	▲285,323	▲477,900
その他の純資産の変動	0	0
当期変動合計	206,742	293,069
当期末残高	12,853,057	16,356,525

(4) 資金収支計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 (千円)

	普通会計	単体会計
1. 経常的支出	2,443,583	3,696,251
経常業務費用支出	1,015,454	1,241,302
移転支出	1,428,129	2,454,949
2. 経常的収入	3,103,901	4,699,920
租税収入	514,077	514,077
社会保険料収入	—	296,358
経常業務収益収入	70,824	258,982
移転収入	2,519,000	3,630,503
経常的収支	660,318	1,003,668
1. 資本的支出	796,941	948,702
固定資産形成支出	573,599	713,360
長期金融資産形成支出	223,342	235,343
その他の資本形成支出	—	—
2. 資本的収入	125,565	125,565
固定資産売却収入	469	469
長期金融資産償還収入	125,096	125,096
その他の資本処分収入	—	—
資本的収支	▲671,376	▲823,137
基礎的財務収支	▲11,058	180,531
1. 財務的支出	521,516	783,038
支払利息支出	33,385	93,090
元本償還支出	488,132	689,948
2. 財務的収入	514,069	632,469
公債発行収入	497,300	615,700
借入金収入	—	—
その他の財務的収入	16,769	16,769
財務的収支	▲7,447	▲150,569
当期資金収支額	▲18,505	29,962
期首資金残高	159,381	182,666
期末資金残高	140,875	212,628

6. 財務4表の用語説明

(1) 貸借対照表

科目名	内容説明
資産の部	町が所有する財産や権利
金融資産	資金及び債権、有価証券等の資産
資金	現金及び3ヶ月以内に満期日が到来する預金等
金融資産(資金を除く)	資金以外の金融資産
債権	税金・使用料の未収金や貸付金
有価証券	株券、公社債証券等
投資等	政策目的で外郭団体に投資した資金
非金融資産	土地・建物等の固定資産で長期利用する資産
事業用資産	将来の経済的便益が見込まれるもの
インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれないもの
繰延資産	支出の効果が将来に発生すると見込まれるもの
負債の部	支払義務のあるもの
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
非流動負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
純資産の部	現在までの世代が負担した正味の財産

(2) 行政コスト計算書

科目名	内容説明
経常業務費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
人件費	議員歳費・職員給料等の費用
物件費	消耗品・維持補修等の費用
経費	業務・委託等の費用
業務関連費用	利息・資産売却損等
経常移転支出	経常的に発生する非対価性支出
他会計への移転支出	他会計への繰出金
補助金等移転支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障関係等移転支出	児童手当・生活保護等の社会保障給付
その他の移転支出	補償・寄付金・公課費等
経常業務収益	受益者負担による施設使用料・手数料等
業務収益	行政サービス提供の対価として受け取る収益
業務関連収益	保有資産から発生する収益

(3) 純資産変動計算書

科目名	内容説明
財源変動の部	
財源の使途	純資産の財源がどのように使われたかの分類
純経常費用	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
固定資産形成	固定資産形成のために支出した金額
長期金融資産形成	新たな長期金融資産の取得に支出した金額
その他	インフラ資産の価値の減少や上記以外の財源措置
財源の調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収	町税等の収入
社会保険料	国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料等の収入
移転収入	他会計からの繰入や他の地方公共団体からの補助金収入
その他	売却に固定資産等の帳簿価額
資産形成充当財源変動の部	
固定資産の変動	開始時を除く固定資産の増減
長期金融資産の変動	貸付金・出資金等の増減
評価換算差額の変動	資産の再評価や有価証券の評価差額による増減

(4) 資金収支計算書

科目	内容説明
経常的収支	
経常的支出	町政を運営する上で毎年継続的に支出されるもの
経常業務費用支出	人件費・物件費・経費等の業務関連費用
移転支出	他会計への繰出金や補助金等の支出
経常的収入	町政を運営する上で毎年継続的に収入されるもの
租税収入	町民税・固定資産税等の収入
社会保険料収入	国民健康保険料・介護保険料等の収入
経常業務収益収入	使用料やその他業務関連収益の収入
移転収入	他会計への繰出金や補助金等による収入
資本的収支	
資本的支出	公共資産形成のための支出
固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出
長期金融資産形成支出	基金の積立・有価証券の購入に伴う支出
その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出
資本的収入	公共資産の売却等による収入
固定資産売却収入	固定資産の売却による収入
長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入

その他の資本処分収入	その他の債権の売却に伴う収入
基礎的財務収支	プライマリーバランス。 経常的収支と資本的収支を合わせた収支をいいます。均衡もしくは、プラスであれば地方債・借入金に頼らず行政サービスを行っていることになります。
財務的収支	
財務的支出	地方債の元本償還や支払利息等の支出
支払利息支出	地方債・借入金にかかる支払利息の支出
元本償還支出	地方債・借入金の元本償還による支出
財務的収入	地方債の発行や借入金等による収入
公債発行収入	公債の発行による収入
借入金収入	金融機関等からの借入による収入
その他の財務的収入	預り金等による収入

7. 普通会計二期比較

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H27年度	H26年度	差額
【金融資産】	1,992,833	1,913,876	78,957
資金	140,875	159,381	▲18,505
金融資産(資金を除く)	1,851,957	1,754,495	97,462
債権	63,396	68,003	▲4,607
有価証券	1,800	1,800	0
投資等	1,786,761	1,684,692	102,069
【非金融資産】	15,013,686	14,831,850	181,836
【事業用資産】	3,997,863	3,860,154	137,709
【有形固定資産】	3,959,232	3,809,527	149,705
土地	1,750,056	1,747,142	2,914
建物等	2,071,136	2,047,517	23,619
建設仮勘定	138,040	14,867	123,173
【無形固定資産】	38,631	50,628	▲11,996
【棚卸資産】	—	—	—
【インフラ資産】	11,015,824	10,971,696	44,128
公共用財産用地	7,434,551	7,434,551	0
公共用財産施設	3,351,884	3,299,000	52,884
公共用財産建設仮勘定	229,388	238,145	▲8,756
資産の部合計	17,006,519	16,745,726	260,793

負債の部	H27年度	H26年度	差額
【流動負債】	433,733	518,239	▲84,506
賞与引当金	30,023	30,107	▲84
預り金(保管金等)	16,769	26,617	▲9,848
公債(短期)	386,941	461,514	▲74,574
【非流動負債】	3,719,729	3,581,172	138,557
公債	3,115,699	3,005,340	110,359
退職給付引当金	604,030	575,832	28,198
負債の部合計	4,153,462	4,099,411	54,051
純資産の部合計	12,853,057	12,646,315	206,742
負債・純資産合計	17,006,519	16,745,726	260,793

【解説】

平成 27 年度末時点の資産総額は 170 億円で負債総額は 41 億円となりました。前年度と比較すると資産総額は約 2 億 6 千万円の増加となり、負債総額は約 5 千 4 百万円の増加となりました。結果、純資産が約 2 億円の増加となりました。

平成 27 年度末時点の資産の内訳は、約12%が金融資産で約 88%が非金融資産となります。

金融資産の約 90%を占めるのが投資等となり、内容は基金や有価証券、出資金となります。金融資産は前年度と比較すると、7 千 9 百万円の増加となり基金の増加が約 1 億円となっております。

非金融資産の内訳は、事業用資産が 27%、インフラ資産が 73%となります。他団体と比較するとインフラ資産の割合が高く、人口に対して町面積が広いことが原因と言えます。前年度と比較すると、1 億 8 千万円の増加となり、事業用資産が 1 億 4 千万円の増加、インフラ資産が 4 千万円の増加となっています。事業用資産、インフラ資産合わせて、取得による増加が 5 億 8 千万円に対し、減価償却等による減少が 3 億 9 千万円あります。取得による増加の内訳は、町道山口線の改良工事、山の家の増改修工事、釜塚橋や地藏橋の補強工事、移動通信無線設備工事等が挙げられます。

平成 27 年度末時点の負債の内訳は、約10%が流動負債で、約90%が非流動負債となります。

流動負債の約 89%を占めるのが公債(短期)となります。前年度と比較すると、8 千 5 百万円の減少となり、公債(短期)が 7 千 5 百万円と、預り金が 1 千万円の減少となります。

非流動負債の内訳は、84%が公債で、16%が退職給付引当金となります。前年度と比較すると、1 億 4 千万円の増加となり、公債が 1 億 1 千万円の増加と、退職給付引当金が 3 千万円の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】	H27年度	H26年度	差額
【経常業務費用】			
【人件費】			
職員給料	371,199	375,148	▲3,949
その他の人件費	313,366	233,320	80,046
人件費合計	684,565	608,468	76,097
【物件費】			
維持補修費	56,666	220,556	▲163,890
減価償却費	173,704	174,438	▲734
その他の物件費	77,949	76,611	1,338
物件費合計	308,319	471,605	▲163,286
【経費】			
委託費	174,925	168,848	6,077
貸倒引当金繰入	1,192	2,883	▲1,691
その他の経費	38,616	36,838	1,779
経費合計	214,733	208,568	6,165
【業務関連費用】			
業務関連費用合計	44,230	42,093	2,137
経常業務費用合計	1,251,848	1,330,734	▲78,886
【移転支出】			
他会計への移転支出	352,052	348,446	3,606
補助金等移転支出	841,477	709,622	131,855
社会保障関係費等移転支出	171,320	178,785	▲7,465
その他の移転支出	63,280	40,913	22,368
移転支出合計	1,428,129	1,277,765	150,364
経常費用合計(総行政コスト)	2,679,977	2,608,500	71,477

【経常収益】	H27年度	H26年度	差額
【経常業務収益】			
【業務収益】			
業務収益合計	41,355	39,087	2,267
【業務関連収益】			
業務関連収益合計	30,704	34,379	▲3,675
経常業務収益合計	72,058	73,466	▲1,408
経常収益合計	72,058	73,466	▲1,408
純経常費用(純行政コスト)	2,607,919	2,535,033	72,885

【解説】

平成 27 年度は経常業務費用が 12 億 5 千万円、移転費用が 14 億 3 千万円で総行政コストが 27 億円となりました。一方経常収益は 7 千万円で、差し引きした 26 億円が純行政コストとなります。前年度は純行政コストが 25 億円で 7 千万円の増加となります。

経常業務費用の内訳は、人件費が 55%、物件費が 25%、経費が 17%、業務関連費用が 3%となります。経常業務費用は前年度と比較すると、8 千万円の減少となります。

人件費の内、54%が職員給料で 3 億 7 千万円となります。前年度と比較すると、7 千 6 百万円の増加となり、退職給付費用が 8 千万円の増加となりました。

物件費の内、維持補修費が 18%で減価償却費が 56%となります。前年度と比較すると、1 億 6 千万円の減少となり、維持補修費が 1 億 6 千万円の減少となります。維持補修費の減少した原因は、災害復旧費が平成 26 年度と比較して 1 億 6 千万円の減少したためです。

経費の内、委託費が 81%となります。前年度と比較すると、6 百万円の増加となり、委託費が 6 百万円の増加となります。

移転支出の内訳は、他会計への移転支出が 25%、補助金等移転支出が 59%、社会保障関係費等移転支出が 12%、その他移転支出が 4%となります。移転支出は前年度と比較すると、1 億 5 千万円の増加となります。

他会計への移転支出は前年度と比較すると、4 百万円の増加となりました。

補助金等移転支出は前年度と比較すると、1 億 3 千万円の増加なり、相楽東部広域連合への負担金が 4 千 4 百万円増加、強い農業づくり交付金事業補助金の発生による 8 千 1 百万円、地域住民による地域観光資源充実支援事業費の発生による 1 千万円となります。

社会保障関係費等移転支出は前年度と比較すると、7 百万円の減少となりました。

その他の移転支出は前年度と比較すると、2 千 2 百万円の減少となり、門前橋の水道補償金が 1 千 6 百万円の増加、福司長尾線の水道補償金の発生による 1 千 2 百万円となります。

経常収益は前年度と比較すると、ほぼ同額となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

【財源変動の部】	H27年度	H26年度	差額
【財源の使途】			
【純経常費用への財源措置】			
純経常費用への財源措置合計	2,607,919	2,535,033	72,885
【固定資産形成への財源措置】			
事業用資産形成への財源措置	353,694	55,754	297,940
インフラ資産形成への財源措置	219,905	164,024	55,881
固定資産形成への財源措置合計	573,599	219,778	353,821
【長期金融資産形成への財源措置】			
長期金融資産形成への財源措置合計	223,342	210,684	12,658
【その他の財源の使途】			
直接資本減耗	175,777	191,021	▲15,244
その他の財源の使途合計	175,777	191,021	▲15,244
財源の使途合計	3,580,637	3,156,517	424,120
【財源の調達】			
【税収】			
税収合計	513,719	484,134	29,585
【移転収入】			
補助金等移転収入	2,428,362	2,250,066	178,296
国庫支出金	2,093,778	1,969,640	124,138
都道府県等支出金	334,583	280,425	54,158
その他の移転収入	90,639	84,340	6,299
移転収入合計	2,519,000	2,334,406	184,595
【その他の財源の調達】			
長期金融資産償還収入(元本分)	125,096	12,123	112,973
その他財源調達	349,481	365,459	▲15,977
その他の財源の調達合計	474,577	377,582	96,995
財源の調達合計	3,507,296	3,196,122	311,175
財源変動の部合計	▲73,341	39,605	▲112,946

(単位:千円)

【資産形成充当財源変動の部】	H27年度	H26年度	差額
【固定資産の変動】			
【固定資産の減少】			
減価償却費・直接資本減耗相当額	64,159	54,843	9,316
除売却相当額	45,196	—	45,196
固定資産の減少合計	109,354	54,843	54,511
【固定資産の増加】			
固定資産形成	573,599	219,778	353,821
無償所管換等	2,914	0	2,914
固定資産の増加合計	576,513	219,778	356,735
固定資産の変動合計	467,159	164,935	302,223
【長期金融資産の変動】			
【長期金融資産の減少】			
長期金融資産の減少合計	125,096	12,123	112,973
【長期金融資産の増加】			
長期金融資産の増加合計	223,342	210,684	12,658
長期金融資産の変動合計	98,246	198,561	▲100,315
資産形成充当財源変動の部合計	565,405	363,496	201,908

【その他の純資産変動の部】	H27年度	H26年度	差額
【開始時未分析残高】			
開始時未分析残高合計	▲285,323	▲310,616	25,293
その他の純資産変動の部合計	▲285,323	▲310,616	25,293

当期変動額合計	206,742	92,486	114,256
当期首残高	12,646,315	12,553,830	92,486
当期末残高	12,853,057	12,646,315	206,742

【解説】

平成 27 年度は財源変動の部で 7 千 3 百万円の減少、資産形成充当財源変動の部で 5 億 7 千万円の増加、その他の純資産変動の部で 2 億 9 千万円の減少となり、当期変動額が 2 億円の増加となったため、期首残高の 126 億円から期末残高は 128 億円となりました。前年度の当期変動額は 9 千万円の増加であったため、1 億 1 千万円の増加となりました。

財源変動の部は、財源の使途により 35 億 8 千万円の減少と財源の調達による 35 億円の増加の差し引きによるものとなります。

財源の使途の内訳は、行政コスト計算書の収支戻の純行政コストが 73%、固定資産形成への財源措置が 16%、長期金融資産形成への財源措置が 6%、その他の財源の使途が 5%となります。前年度と比較すると、4 億 2 千万円の増加となり、純行政コストが 7 千万円の増加と固定資産形成への財源措置が 3 億 5 千万円の増加によるものとなります。固定資産形成への財源措置が増加した理由は、本年度に橋梁補強工事と山口線改修工事により 2 億円、第 5 中西団地の建て替えで 1 億 5 千万円、山の家を増改修工事で 7 千万円、移動通信無線工事で 7 千万円等が増加理由となります。

財源の調達の内訳は、税収が 15%、移転収入が 72%、その他の財源の調達が 14%となります。前年度と比較すると、3 億 1 千万円の増加となり、移転収入が 1 億 8 千万円の増加とその他の財源の調達が 9 千 7 百万円の増加によるものとなります。移転収入が増加した理由は、国庫支出金が 1 億 2 千万円の増加と、都道府県等支出金が 5 千 4 百万円の増加、本年度に減債基金を 1 億 1 千万円取り崩したためです。

資産形成充当財源変動の部は、固定資産の変動により 4 億 7 千万円の増加と長期金融資産の変動により 9 千 8 百万円の増加の合計となります。前年度と比較すると、2 億円の増加となります。

固定資産の変動の内訳は、固定資産の減少が 1 億 1 千万円となり、固定資産の増加が 5 億 8 千万円となります。前年度と比較すると 3 億円の増加となり、増加した理由は、固定資産形成が 3 億 5 千万円増加したためです。

長期金融資産の変動の内訳は、長期金融資産の減少が 1 億 3 千万円で、長期金融資産の増加が 2 億 2 千万円となります。前年度と比較すると 1 億円の減少となり、減少した理由は、減債基金の取り崩し額が 1 億 1 千万円であったためです。

その他の純資産変動の部は、開始時未分析が 2 億 9 千万円によるものです。前年度と比較して 2 千 5 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

【経常的収支区分】	H27年度	H26年度	差額
【経常的支出】			
【経常業務費用支出】			
人件費支出	656,451	658,903	▲2,452
物件費支出	134,615	297,167	▲162,552
経費支出	213,542	197,325	16,217
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	10,846	2,961	7,885
経常業務費用支出合計	1,015,454	1,156,355	▲140,901
【移転支出】			
他会計への移転支出	352,052	348,446	3,606
補助金等移転支出	841,477	709,622	131,855
社会保障関係費等移転支出	171,320	178,785	▲7,465
その他の移転支出	63,280	40,913	22,368
移転支出合計	1,428,129	1,277,765	150,364
経常的支出合計	2,443,583	2,434,120	9,462
【経常的収入】			
【租税収入】			
租税収入	514,077	482,883	31,194
【経常業務収益収入】			
経常収益収入	40,589	39,369	1,220
業務関連収益収入	30,235	34,371	▲4,136
経常業務収益収入合計	70,824	73,740	▲2,916
【移転収入】			
補助金等移転収入	2,428,362	2,250,066	178,296
その他の移転収入	90,639	84,340	6,299
移転収入合計	2,519,000	2,334,406	184,595
経常的収入合計	3,103,901	2,891,028	212,873
経常的収支合計	660,318	456,908	203,411

(単位:千円)

【資本的収支区分】	H27年度	H26年度	差額
【資本的支出】			
【固定資産形成支出】			
固定資産形成支出	573,599	219,778	353,821
【長期金融資産形成支出】			
長期金融資産形成支出	223,342	207,810	15,531
資本的支出計合計	796,941	427,589	369,353
【資本的收入】			
【固定資産売却収入】			
固定資産売却収入	469	922	▲453
【長期金融資産償還収入】			
長期金融資産償還収入	125,096	9,779	115,317
資本的收入合計	125,565	10,701	114,863
資本的収支合計	▲671,376	▲416,887	▲254,489
基礎的財政収支	▲11,058	40,020	▲51,078
【財務的収支区分】	H27年度	H26年度	差額
【財務的支出】			
支払利息支出			
公債費(利払分)支出	33,258	38,913	▲5,654
借入金支払利息支出	126	220	▲94
支払利息支出合計	33,385	39,133	▲5,748
元本償還支出			
公債費(元本分)支出	461,514	545,632	▲84,118
その他の元本償還支出	26,617	3,446	23,172
元本償還支出合計	488,132	549,078	▲60,946
財務的支出合計	521,516	588,210	▲66,694
【財務的收入】			
公債発行収入			
公債発行収入	497,300	557,300	▲60,000
公債発行収入合計	497,300	557,300	▲60,000
その他の財務的收入	16,769	26,617	▲9,848
財務的收入合計	514,069	583,917	▲69,848
財務的収支合計	▲7,447	▲4,293	▲3,154
当期資金収支額	▲18,505	35,727	▲54,233
期首資金残高	159,381	123,653	35,727
期末資金残高	140,875	159,381	▲18,505

【解説】

平成 27 年度は経常的収支で 6 億 6 千万円のプラス、資本的収支で 6 億 7 千万円のマイナスとなり、基礎的財務収支(プライマリーバランス)は 1 千万円のマイナスとなりました。また、財務的収支は 7 百万のマイナスとなり、結果年間収支が 1 千 9 百万のマイナスとなったため期首残高 1 億 6 千万円の残高に差引して期末残高が 1 億 4 千万円となりました。

経常的収支の内訳は、経常的支出が 24 億円に対し経常的収入が 31 億円となりました。前年度と比較すると経常的支出が 1 千万円増加し、経常的収入が 2 億 1 千万円の増加となりました。

経常的支出の内訳は、経常業務費用支出が 10 億円で移転支出が 14 億円となりました。経常業務費用を前年度と比較すると 1 億 4 千万円減少し、物件費による減少が 1 億 6 千万円となり理由は災害復旧事業費の 1 億 6 千万円の減少によるものです。移転支出は前年度と比較すると 1 億 5 千万円の増加となり、増加理由は補助金等移転支出の増加が 1 億 3 千万円となり行政コスト計算書の補助金等移転支出と同様の内容となります。また、その他の移転支出は 2 千万円の増加となり、行政コスト計算書のその他の移転支出と同様の内容となります。

経常的収入の前年度より 2 億 1 千万円増加した理由は、補助金等移転収入が 1 億 8 千万円増加し、純資産変動計算書の補助金等移転収入と同様の内容となります。

資本的収支の内訳は、資本的支出が 8 億円で資本的収入が 1 億 3 千万円となりました。前年度と比較すると、資本的支出が 3 億 7 千万円増加し、資本的収入が 1 億 1 千万円増加しました。

資本的支出の前年度より増加した理由は、固定資産形成が 3 億 5 千万円の増加となり、純資産変動計算書の固定資産形成への財源措置と同様の内容となります。

資本的収入の前年度より増加した理由は、減債基金の 1 億 1 千万円の取り崩しによります。

また、基礎的財務収支(プライマリーバランス)は借入金を除く収支を表すもので、そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということになります。今年度は 1 千万円のマイナスとなり、前年度が 4 千万円のプラスであったため、減少したこととなりました。

財務的収支の内訳は、財務的支出が 5 億 2 千万円と財務的収入が 5 億 1 千万円となりました。前年度と比較すると財務的支出が 7 千万円減少し、財務的収入が 7 千万円の減少となりました。

8. 財務指標の分析

(1) 財務健全性

名称	算式
実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}}$
債務償還可能年数	$\frac{\text{地方債(短期含む)}}{\text{当期純資産変動額}+\text{減価償却費}+\text{直接資本減耗}}$
流動比率	$\frac{\text{資金}+\text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$
住民1人当たり地方債	$\frac{\text{地方債(短期含む)}}{\text{住民人口}}$

(平成 28 年 3 月 31 日時点の人口:4,210 人)

	実質純資産比率	償還可能年数	流動比率	住民1人あたり 地方債
	(単)	(普)	(普)	(単)
和束町	▲20.92%	6.30 年	207.00%	1,612 千円

実質純資産比率	インフラ資産の価値を 0 円とし、実質的な体力を示す数値
償却可能年数	当年度と財政状況に変化がなく、資産形成がない場合に 地方債を返済した場合の償還年数
流動比率	短期的な支払能力を示す数値
住民 1 人あたり地方債	住民 1 人あたりの地方債額

(2) 効率性

名称	算式
住民1人あたり総行政コスト	$\frac{\text{経常費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり人件費・物件費等	$\frac{\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり減価償却費 直接資本減耗	$\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり補助金等支出	$\frac{\text{他会計移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり税収	$\frac{\text{税収}}{\text{住民人口}}$
住民1人あたり補助金収入	$\frac{\text{補助金収入}}{\text{住民人口}}$

(平成 28 年 3 月 31 日時点の人口:4,210 人)

	住民1人あたり						
	総行政コスト	人件費 物件費	人件費	減価償却費 直接資本減耗	補助金 等支出	税収	補助金 収入
	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)
和束町	678 千円	339 千円	163 千円	83 千円	283 円	122 千円	577 千円

総行政コスト	住民 1 人あたりの総行政コスト
人件費、物件費等	住民 1 人あたりの経常業務費用
人件費	住民 1 人あたりの人件費
減価償却費、直接資本減耗	住民 1 人あたりの減価償却費、直接資本減耗
補助金等支出	住民 1 人あたりの補助金等支出
税収	住民 1 人あたりの税収
補助金収入	住民 1 人あたりの補助金収入

(3) 公平性

名称	算式
純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$
受益者負担比率	$\frac{\text{業務収益収入}}{\text{業務費用合計}}$
住民1人当たり 社会保障関係支出	$\frac{\text{社会保障等移転支出}}{\text{住民人口}}$
固定比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{想定地代}}{\text{税込} + \text{業務収益収入}}$
自主財源比率	$\frac{\text{税込}}{\text{税込} + \text{補助金収入}}$

(平成 28 年 3 月 31 日時点の人口:4,210 人)

	純資産比率	受益者負担比率	住民1人当たり 社会保障関係支出	固定比率	自主財源比率
	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)
和束町	75.58%	5.76%	41 千円	74.63%	17.46%

純資産比率	総資産に対する純資産の比率
受益者負担比率	総行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担するコスト
住民1人あたり社会保障 関係支出	住民1人あたりの社会保障関係費等移転支出
固定比率	歳出が義務付けられた費用が収入に占める割合。この数値が高いと財政が硬直化していることとなる。
自主財源比率	補助金に対する依存度を表す割合

(4) 資産適合性

名称	算式
資産老朽化率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$
資産更新必要額(年間)	40 年間の平均資産更新必要額
1人当たり 資産更新必要額(年間)	$\frac{\text{資産更新必要額}}{\text{住民人口}}$
資産更新準備率	$\frac{\text{資金+基金等}}{\text{減価償却累計額}}$

(平成 28 年 3 月 31 日時点の人口:4,210 人)

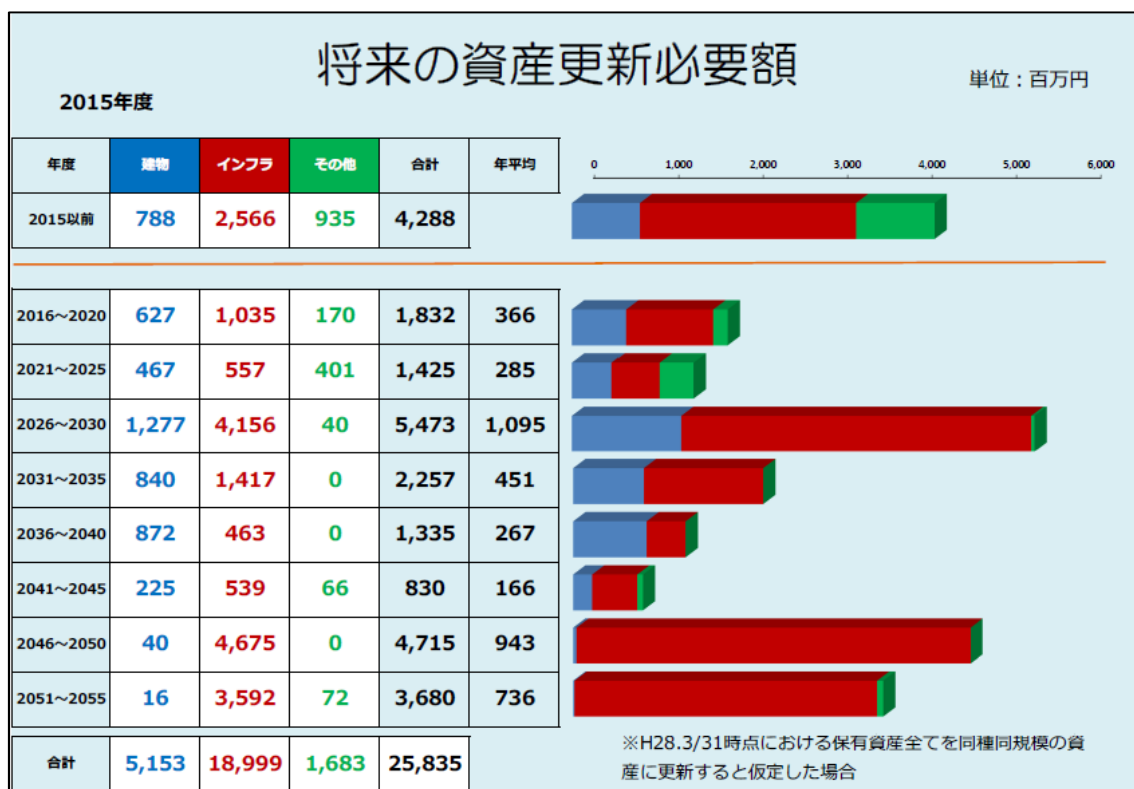
	資産老朽化率	資産更新必要額	住民1人当たり 資産更新必要額	資産更新準備率
	(単)	(単)	(単)	(単)
和東町	56.25%	645,875 千円	153 千円	6.35%

資産老朽化比率	償却資産の内、耐用年数と稼働年数を比較した割合
資産更新必要額	償却資産の内、耐用年数を過ぎた資産の更新をした場合の 40 年間に係る更新額の年間平均額
住民 1 人あたり資産更新必要額	住民 1 人あたりの資産更新必要額
資産更新準備率	減価償却累計額に対し、資金の準備率を表す割合

(5) 将来の資産更新必要額

① 隠れ債務問題

将来の資産更新必要額とは、和束町が現在保有している資産について、それぞれの資産の耐用年数の終了時において新たに同規模・同種資産を建築または購入した場合の必要額を表しています。



② 今後の対応

財務書類の作成に合わせ、補助簿としての位置付けである固定資産台帳の作成を行ったため、先に報告したような分析結果が出せるようになりました。この結果から今後訪れる公共資産の更新問題や、また補助金収入の依存度の高率、高齢化社会への対応等様々な問題が山積みとなりますが、時代に応じた行政サービスの提供、公共資産の保有等に対応して参りたいと思います。

また、固定資産台帳の情報より、老朽化割合が高い資産の把握が可能となったため、事後保全から計画保全への対応が可能となり、安全で快適な公共施設の維持やサービスをお届けさせて頂けるよう、努めてまいります。